

鹿嶋市総合計画指標一覧

基本目標	基本政策	施策	説明	指標	目標値 ※2031年度末	2021年度末	2023年3月末	進捗率	課題と方向性	担当部課	
人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	1 多様性を理解し共に生きる	まちぐるみで子育てを応援する	女性が仕事をしながら出産・子育てしやすい環境づくりに積極的に取り組み、バランスの取れた年齢構成の人口増を目指す	出生数	425 人/年	450 人/年	361 人/年	84.9%	人口減少による再生産年齢人口の減少に伴い、出生数の減少は不可避。国においてはR54月からこども家庭庁を内閣府の外局として設置し司令塔部門、成育部門、支援部門の3部門体制により各府庁に分かれていくことも政策に関する統合調整権限を一本化。少子化対策についても次元の異なる少子化対策を6月の骨太指針に掲げるとともに、こども未来戦略方針の中で3年間の集中的な取り組みである「加速化プラン」において具体的な施策を打ち出した。少子化対策については国策の動向に注視し、本市では子育て支援の質や機能の向上を図り子育て支援の充実を目指す。既存事業の更なる充実や他教育施策の充実、移住定住の促進、市のイメージアップなど全庁的に多角的な視点での取り組みが必要となる。全庁的に少子化や子育てに関する施策が広がっているため子育て支援の向上併せて、教育施策の充実、雇用の創出、定住の促進、市のイメージアップなど、全庁的に総合戦略事業を推進していく。(※出生数・出生率は暫定値)	健康福祉部	
				出生率	6.75 %/年	6.75 %/年	5.61 %/年	83.1%	人口減少による再生産年齢人口の減少に伴い、出生数の減少は不可避。国においてはR54月からこども家庭庁を内閣府の外局として設置し司令塔部門、成育部門、支援部門の3部門体制により各府庁に分かれていくことも政策に関する統合調整権限を一本化。少子化対策についても次元の異なる少子化対策を6月の骨太指針に掲げるとともに、こども未来戦略方針の中で3年間の集中的な取り組みである「加速化プラン」において具体的な施策を掲げた。少子化対策については国策の動向に注視し、本市では子育て支援の質や機能の向上を図り子育て支援の充実を目指す。既存事業の更なる充実や他教育施策の充実、移住定住の促進、市のイメージアップなど全庁的に多角的な視点での取り組みが必要となる。全庁的に少子化や子育て支援に係る施策が広がっているため子育て支援の向上併せて、教育施策の充実、雇用の創出、定住の促進、市のイメージアップなど、全庁的に総合戦略事業を推進していく。(※出生数・出生率は暫定値)	健康福祉部	
		人口の社会増数	110 人/年	65 人/年	-2300 人/年	-209%	・2022年増減値 ・日本人の社会減(2019年±0人、2020年+69人、2021年-29人、2022年-285人) ・2021年3月5日の高炉休止発表以降、輸出超過の月が増え、輸出超過額も大きくなっていく。社会増のために時間がかかるが、直近では新スタジアム、洋上風力発電などによる「街への期待値」を上げる取組みが急務。	政策企画部 政策推進課			
	2 しながらに学び成長	豊かな鹿嶋文化を共に創り育む	未来を担う人財「鹿嶋っ子」を育む	未来を担う人財を育むため、「将来の夢や目標を持っている」生徒が増えるような、子どもたちが未来を描ける教育や社会づくりを目指す	「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	80 %	71 %	71 %	88.8%	キャリア教育に関連した授業を増やし、将来の夢や目標を考える機会を増やす。	教育委員会 教育指導課
			若者が鹿嶋の歴史、文化を理解し、愛着を持ち続けられるよう、郷土教育等の機会を充実し「鹿嶋を誇れる」若者を増やすことを目指す	「鹿嶋を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	70 %	61 %	65 %	92.4%	・郷土教育の機会を増やし、鹿嶋市への興味と愛着を深める。	教育委員会 社会教育課	
	3 スポーツに親しみ健康を維持する	スポーツに親しみ健康に生きる	スポーツに親しみ健康を維持する	様々な場面でスポーツや運動を積極的に取り入れ、一人ひとりが日頃から生活習慣病等の予防に努め、心身を健康に保つことを目指す	成人の週1回以上のスポーツ実施率	65 %	43 %	43 %	66.2%	・インターネット及び紙媒体でアンケートを実施した。男性からの回答率が低い。 30~40代女性(子育て世代)の実施率が低い、幅広い世代に気軽に行えるスポーツコンテンツの提供。	教育委員会 スポーツ推進課
			予防と適切な医療により心身ともに健康に過ごす	健康で自立して生活できる期間を延伸し、地域の中でできるだけ長く自分らしい生き方を実現できる社会を目指す	平均自立期間(男性)	80.0 年	79.6 年	79.4 年	99.3%	コロナ禍での高齢者の活動量減少や健診等受診控えの影響等により、減少したと推測している。男性の平均自立期間男性▲0.2歳。特にコロナ禍における感染症や感染症対策(行動制限等)の影響を受け、今後も平均自立期間が減少することが予測される。引き続き保健予防、介護予防等の取り組みにおいて疾病の早期発見・早期治療につながるような各種健診受診率・受診指導率の向上や積極的なフレイル予防の実施などにより、介護長寿課やスポーツ推進課等府内関係課等と連携し、健康寿命の延伸を図っていく。	健康福祉部 保健センター
			平均自立期間(女性)	84.0 年	83.7 年	83.7 年	99.6%	平均自立期間はコロナ禍でありながらも減少することなく現状維持された。特にコロナ禍における感染症や感染症対策(行動制限等)の影響を受け、今後も平均自立期間が減少することが予測される。引き続き保健予防、介護予防等の取り組みにおいて疾病の早期発見・早期治療につながるような各種健診受診率・受診指導率の向上や積極的なフレイル予防の実施などにより、介護長寿課やスポーツ推進課等府内関係課等と連携し、健康寿命の延伸を図っていく。	健康福祉部 保健センター		
	4 既存産業のチャレンジを応援する	環境未来都市・鹿嶋をつくる	地域資源を活用した観光スタイルにより、環境やまちそのものを未来へ継承するため、スポーツツーリズム、アグリツーリズム等の充実や、ワーケーションなどの滞在型観光コンテンツの創出による宿泊者数の増加を目指す	主要宿泊施設の宿泊者数	120,000 人/年	40,000 人/年	40,604 人/年	27.5%	宿泊者数については、コロナ禍の影響を直接的に受けるため、まだコロナ前の水準には回復していない状況である。しかし、国において新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から感染症法第5類に移行する見込みであり、今後国内旅行需要はもとよりインバウンドの増加も見込まれることから、積極的に鹿嶋ならではの体験観光を推進するなど、宿泊者増につなげていく。	経済振興部 商工観光課	
			鹿嶋市の特産品を生かした、地域活性化の足掛かりとするため、農水産物の売上増加を目指す	農水産物売上額	2,400 百万円/年	2,200 百万円/年	2,558 百万円/年	106.6%	農業においては、高収益経営体の育成及び高収益作物の導入支援、水産業においては制度管理技術の向上を図る。	経済振興部 農林水産課	
鹿島港全体としてのカーボンニュートラルポート化及び海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(いわゆる基地港湾)を核とした、洋上風力関連産業の拠点化により、市内に民間投資が促されることを目指す			鹿島港周辺への投資(固定資産税の課税標準額)	270,000 百万円/年	263,200 百万円/年	241,245 百万円/年	89.4%	洋上風力発電産業において、本市の優位性を生かし、鹿島沖でのウィンドファームの形成を軸に企業誘致を進めていく必要がある。一方で、外港地区周辺に誘致する用地がないことも課題となっている。	政策企画部 港湾エネルギー振興課		
豊かな鹿嶋の海や緑を未来へつなぐ			地球温暖化防止に貢献し、鹿嶋の豊かな自然と共生する都市となるため、市域の温室効果ガス排出量の削減を目指す	市域の温室効果ガス排出量(エネルギー起源二酸化炭素)	-26.0 %	-28.1 %	-49.5 %	190.4%	目標値:2013年から2030年までに26.0%減 2013年度排出量2,253千tCO2 2020年度排出量1,138千tCO2 80.1%削減 ※環境省自治体排出量カルテによる。 ※(参考)2019年度排出量1,621千tCO2。コロナの影響により大幅減	市民生活部 環境政策課	
雇用環境を守り生活の安定を維持する			15歳以上の働く意欲のある人が安定した仕事につくことができるよう、企業の雇用環境を支援し、市民生活の安定と維持を目指す	有効求人倍率	1.50 倍/年	1.09 倍/年	1.34 倍/年	82.7%	基幹産業の構造改革により雇用面でも大きな影響が出ると予想されるものの、現時点では有効求人倍率は1を大きく超える水準を保っている。今後、洋上風力を始めとするエネルギー関連での新規雇用創出を図るとともに、ハローワーク等と連携し、市内事業者と市内で就職したい方とのマッチングを図ることなどで就業を支援していく。	経済振興部 商工観光課	
5 スマート&コンパクトな鹿嶋をつくる	スマートで持続可能なまちをつくる	市街化区域内や大野三駅周辺に生活の拠点機能を集積し、計画的な人口の配置を進め、効率的で安全な土地利用の推進と効果的な交通・情報ネットワークづくりを目指す	市街化区域内及び大野三駅周辺の人口	39,200 人	39,200 人	39,108 人	99.5%	人口ビジョンでは、本市の人口は将来5万人を割り込むと予測し、本目標値を達成するためには、人口増、エリア範囲の拡大、エリア利便性の向上をコントロールする必要がある。人口増に関しては、政策企画部が中心となる産業育成策、交通政策及び移住促進策とも調整が必要であるが、まずは「都市計画の見える化」により都市構造の現状を把握し、コンパクトシティのKPIとして設定する本目標値を達成するためのロードマップを作成していく。	都市整備部 都市計画課		
		市の借入金など負債の大ききや返済額の大ききを示す指標を用いて財政状況を判断し、将来的に持続可能なまちづくりの方向性を見極める	将来負担比率	80 %/年	56.2 %/年	47 %/年	-	比率としては、下がったものの、今後、新可燃ごみ処理施設の負担が増加し、比率は上昇する見込みである。比率の上昇を抑制するため、財源の確保に努めるとともに、積立基金残高の増などに取り組んでいく必要がある。 (総合計画策定時の数値目標については歴史館建設を想定した数値であることから、歴史館建設事業見直し後の将来予測数値との乖離が大きくなっていく。)	政策企画部 財政課		
		実質公債費比率	7.3 %/年	6.4 %/年	6.3 %/年	-	歴史資料館建設中止により、当面は、横ばいで推移する見込みである。今後も、基金残高と市債残高のバランスを考慮しつつ、行財政改革を推進し、健全な財政運営を行っている。	政策企画部 財政課			

鹿嶋市総合戦略事業一覧

<人口ビジョンの目標値> 2026年に人口65,000人程度を維持する。

※達成するための数値目標【社会増減】社会増は、89人/年を目指す。

基本目標	基本政策	数値目標	基本計画施策	総合戦略事業	具体的な事業/概要	KPI	KPI ※2026年度末	2021年度末	2023年3月末	進捗率	課題と方向性	担当部課		
人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	1 多様性を理解し共に生きる	出生率64.25%/年	まちぐるみで子育てを応援する	特別保育・保育サービス支援事業	認定こども園等の待機児童を常時ゼロに保つ	待機児童数	0人/年	0人/年	0人/年	-	0~2歳児における年度途中の入所希望者においては、調整が厳しい状況である。引き続き、待機児童ゼロを維持するため、公立・私立一体となった幼児教育・保育施設における受け皿の確保に努めるとともに、多様な保育サービスの提供体制の確保に努める。	教育委員会 幼児教育課		
				結婚活動支援事業	(一社)いばらき出会いサポートセンターの市民会員数(特に女性)の登録者数の増を目指す	いばらき出会いサポートセンターの登録会員数 →増減	-	-	-	-	-	-	健康福祉部 こども相談課	
				地域子育て支援センター運営経費	全未就学児のうち、地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター)の利用児童の割合を増やす	地域子育て支援拠点の利用割合	16.8%/年	9.2%/年	14.9%/年	88.7%	全公立幼稚園での3年保育開始により、市営の地域子育て支援センターの利用年齢層が、未就園の0~2歳児が中心となっている。宮中地区への新築移転に伴い、土曜日だけではなく、日曜日と祝日を開所し、就園児童の利用促進にも努めていく。子育て支援メニューについては子育て支援団体や民間企業等との連携を図りながら、子育て親子の年齢層やニーズに応じた多様なメニュー提供を展開していく。	健康福祉部 こども相談課		
		人口110人の社会増	多様なライフスタイルを応援する	総合戦略推進事業	鹿嶋市アントラーズPR大使やファンサイトなどのオンライン関係人口数を増やす	オンライン関係人口 (鹿嶋市ファンサイト等の登録数)	50,000人	5,000人	29,070人	58.1%	オンライン関係人口を創出し、潜在的な移住者を誘致することで、働く世代と親和性の高いデジタルを活用した「新しい関係人口の創出」を目指す。また、コミュニティ内の会話を通じ、「選ばれた自治体」に必要なデータを集め施策に反映させる(EBPMの推進・既存住民の満足感向上)。これにより、土地に縛られることなく、納税先の自由・居住の自由・働き方の自由を持つ、土地に縛られない住民を獲得し、関係人口発の交流人口、定住人口の増加を図る。	政策企画部 政策推進課		
				地域情報発信事業	SNS等(Facebook, Twitter, Instagram, マチイロ, LINE, かしまナビ, かなめー等)のフォロワー数を増やす	SNS等フォロワー数	60,000人	40,000人	51,109人	85.2%	フォロワー数は徐々に増えており、継続的な取り組みを進めていくことが必要である。取材後のイベント周知だけではなく、当市の特徴的な風景や食、観光スポットの発信など、市外に向けたプロモーションを強化していく。	政策企画部 広報秘書課		
	2 共に学び成長しながら生きる	「将来の夢や目標を掲げている」と答える中学生の割合80%以上	未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育てる	中学校教育振興支援事業	子どもたちのキャリア形成に焦点を当てた授業の回数を増やす	事業者(柳鹿島アントラーズFCなど)と連携したキャリア教育実施回数	70回/年	27回/年	55回/年	78.6%	各学校で、様々な企業や団体などと連携した授業を行っている。教師以外の大人たちとの関わりは、子どもたちのキャリア形成に良い影響を与えている。教育委員会として、学校と様々な企業や団体などつなげる役割を継続していく。	教育委員会 教育指導課		
				英語指導事業経費	GTEC(小学生から社会人まで英語力が測定できるスコア型英語4技能テスト)の結果を向上させる	中学3年生英検3級相当率	65%/年	55.5%/年	55.6%/年	85.5%	英検3級相当率は上昇傾向にある。今後も継続して、外国語授業改善プロジェクトや英語力向上スーパーバイザーによるALT研修等を通して、指導力の向上、授業内容の改善を図る。	教育委員会 教育指導課		
				教職員指導対策費	鹿嶋市授業改善プロジェクトをとおして、指導力の向上及び児童・生徒の国語・算数(数学)の学力(特にすべての学習で重要な国語教育による言語能力)の向上を目指す	学校における教職員の授業公開の年間回数	520回/年	260回/年	441回/年	84.8%	教職員は各種授業公開に向けて、研究協議や公開後の検証などを行い、日々授業内容の改善を図っている。研修などの実施回数が増やすことも図っていくが、研修などの質の向上も同じく図っていく。	教育委員会 教育指導課		
		た鹿嶋学を7・高れる生一との割合合え	豊かな鹿嶋育文化を共に創る	公民館活動費	子どもたちの地域活動に参加する回数を増やす	地域イベント参加者数	67,500人/年	17,263人/年	22,802人/年	33.8%	※1月末人数 コロナ過であったが、開催方法の工夫や感染予防対策を講じながら地域イベントを再開し、参加者が増加傾向である。地区まちづくり委員会や区長、学校などと連携して、魅力ある地域イベントを開催する。	教育委員会 中央公民館		
				図書館運営経費	中央図書館等にて、郷土の歴史に関する講演会や郷土図書のPR掲示を実施することで児童生徒等への郷土図書の貸出を充実させ、歴史への興味と愛着を深める	郷土図書の貸出数	1,300冊/年	1,010冊/年	1,280冊/年	98.5%	中央図書館で郷土の歴史に関する講演会を開催したが、参加者の多くは大人であった。児童生徒の興味を喚起できるよう、講演会内容等について工夫していく。	教育委員会 中央図書館		
	3 スポーツに親しみ健康に生きる	率1以上の週5回以上	を親しむ姿勢を維持し健康に	社会体育振興事業費	市立スポーツ施設の利用者数を増やす	市立スポーツ施設利用者数	400,000人/年	210,781人/年	309,570人/年	77.4%	新型コロナウイルスの影響による停滞したスポーツ大会やイベントの開催。DMOと連携して滞在型利用者の利用促進を図る。	教育委員会 スポーツ推進課		
				女平均年齢88.40歳	予防と適切な健康な生活に	特定健康診査等事業費	40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した検診の受診率を向上させる	特定健康診査受診率	60.0%/年	32.0%/年	31.2%/年	52.0%	2021d(R3)の確定値は受診率31.2%。今後も感染予防対策を講じ(完全予約制、人数制限、日数増加等)検診を実施予定。2021年度末(R24末)の受診率は確定前であったためコロナの影響も考慮し見込み値で想定したが、2020d(R2)確定受診率(24.3%)であった。確定値でR2、R3度を比較すると8.9%上昇しているも、コロナ禍前の受診率までには戻っていない。更なる受診率向上のために2022年度から実施している経済行動学を用いた健康案内通知、電話回線数の増設(コールセンター委託)とWEB予約システムを導入し、予約しやすい体制を整えた。(一部予約なしでの対応も実施していく)あわせてR5年度新規事業のMVMヘルスケア事業を活用し、未受診者への受診動員に努めていく。今年度は第4期特定健康診査等実施計画策定予定。	健康福祉部 保健センター
						特定健康診査等事業費	特定健診の結果から、生活習慣病の予防対策が必要な方に対して行う保健師、管理栄養士などの生活習慣改善指導の実施率を向上させる	特定保健指導の実施率	60.0%/年	52.0%/年	46.8%/年	78.0%	2021(R3)受診率向上に伴い、特定保健指導対象は数が増加。保健指導対象者数は増えたが指導率としては2021年度比で減少。指導提供体制(マンパワー)の確保→事務職員が増えることで指導量が増える。力量形成などの充実にも努め指導率向上を目指す。	健康福祉部 保健センター

